

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小山 康文

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門 執行役員

(氏名) 富岡 慎介

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	22,550	△7.3	303	△57.4	△467	—	△3,964	—
20年5月期第3四半期	24,329	3.3	712	△41.7	160	△76.7	△165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△53.66	—
20年5月期第3四半期	△3.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	34,183	12,485	36.5	169.01
20年5月期	47,861	17,201	35.4	229.00

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 12,485百万円 20年5月期 16,919百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,370	△10.0	1,010	29.1	20	—	△3,590	—	△48.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社メデカジャパン・ラボラトリー)
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	74,047,928株	20年5月期	74,047,928株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	170,562株	20年5月期	164,796株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	73,878,530株	20年5月期第3四半期	52,658,865株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年1月14日に公表しました「特別損失の発生と平成21年5月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載した内容について修正いたしました。詳細は平成21年4月14日に公表しました「平成21年5月期第3四半期特別損失の発生と平成21年5月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しておりますのでご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化し、株式および為替市場の大幅な変動、信用収縮などの厳しい情勢のなかで、企業収益の悪化と個人消費の低迷が続き、景況感は依然として悪化傾向にあります。

介護サービス業界においては、3年に一度の介護保険制度見直しが4月1日に実施され、過去2回の見直しでは、いずれも報酬引下げ改定（平成15年平均2.3%減、平成18年平均2.4%減）でしたが、今回は介護従事者の待遇改善を主な目的として全体で3%の引上げ改定となっております。また、現在多くの産業において人員削減や採用抑制が進められているなかで、慢性的な人材不足が続く介護業界への人材移動が期待されており、景気低迷情勢の中で介護業界には期待要因も見られております。さらに、平成21年度から3年間で10万人の介護人材増員の計画や、介護従事者待遇改善のための費用を盛り込んだ平成21年度予算案の策定など、行政主導による介護業界に対する支援強化の動きが相次いで発表されており、この流れは今後も継続されていくものと期待されております。

しかしながら、実際のところ、報酬3%の引上げ（うち、在宅介護部分の引上げ1.7%）では、介護従事者の抜本的な待遇改善を行うことは困難であるうえ、他産業からの介護業界への人材移動についても、いわゆる「雇用のミスマッチ」が発生しており、その動きは顕著になっておらず、直ちに人材不足を解消するには至っていない状況です。

一方で、わが国の高齢者を取り巻く情勢は、平均寿命の上昇に加え、団塊世代が高齢者に加わることにより急速に高齢化が進行し、平成25年には高齢化率は25.2%に達する見込みであり、それに伴い、高齢者介護サービスに対する社会的ニーズの急速な拡大が予想されます。特に首都圏の都市部において介護施設の不足が深刻になっているにもかかわらず、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備が追いつかない状況にあり、当社を含めた民間介護サービス事業者へ寄せられる地域からの期待は今後ますます大きくなるものと考えられます。

このような状況のもと、当社においては、引き続き財務基盤の改善を図るとともに、現場第一主義・顧客第一主義の経営方針のもと、各地域の支社・ブロックへの権限委譲、教育研修充実を徹底して推進し、顧客ニーズに即応できる体制作りと介護現場におけるサービスの質の向上に努めてまいりました。また、介護施設の運営コストおよび本社経費の徹底見直しを敢行して収益の確保を図る一方で、雇用については積極的な採用戦略を展開し、働きやすい職場環境の整備と教育研修の実施により、優秀な介護人材の確保に努めてまいりました。

また、3月1日に福島県郡山市に有料老人ホーム「あさかの杜ケアコミュニティそよ風」を新規オープンいたしました。同施設は医療機関と隣接し、昨年4月オープンの「戸田ケアコミュニティそよ風」とあわせ、「そよ風メディケアタウン構想」の一環として位置付け、当構想の成功を期し営業に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、介護事業は順調に推移しましたが、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結から除外されたことにより225億5千万円（前年同期比7.3%減）となりました。営業利益は売上高同様、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結から除外されたこと、人件費等の増加により3億3百万円（前年同期比57.4%減）、経常損失は4億6千7百万円となりました。第3四半期累計期間の当期純損失は、持分法適用関連会社である株式会社日本医食研究所の全株式の譲渡および熱海ホテルの事業の譲渡に伴い、持分法による投資損失等12億4千1百万円を計上し、その他投資有価証券評価損5億7千8百万円を特別損失に計上したことにより、39億6千4百万円となりました。

当第3四半期の事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は以下の通りです。

【介護事業】

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で2施設開設し、施設数は直営142施設、グループ16施設のもと、引き続き地域密着の介護事業を展開してまいりました。前年度25施設であった新規開設数を今期は4施設に減少させることにより、投資コストを抑え、既存施設の稼働率を向上させることを介護事業の重点目標に設定し実行してまいりました。また、支社に権限を委譲し経営判断の迅速化と支社管理の構築による業務フローの見直しと、各種階層別研修の実施を進めてまいりました。

当社の各サービスの稼働率は、デイサービス71.9%（前年同期比2.1%増）、グループホーム92.9%（前年同期比1.5%増）、ショートステイ86.6%（前年同期比3.7%増）、有料老人ホーム80.9%（前年同期比4.6%増）と順調に推移し、その結果連結売上高は、183億6千6百万円（前年同期比9.6%）となりました。また営業利益につきましては、その他の事業からの3億8千5百万円の部門振替により、8億9千1百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

【臨床検査事業】

臨床検査事業におきましては、平成20年10月20日に開示しました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式譲渡により、株式譲渡日である平成20年10月21日付で株式会社メデカジャパン・ラボラトリーを連結から除外いたしました。

これに伴い、売上高は26億8千9百万円（前年同期比46.9%減）、営業利益は1億3千7百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

【その他の事業】

前連結会計年度まで表記しておりました「商品販売事業」は今期より介護に集中した事業転換を行い、その他の事業に含めて表記しております。

その他の事業の不動産賃貸事業においては、売上高、営業利益ともに順調に推移を致しました。しかしながら、湯治館シリーズとして「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」、「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」、「みちのく路温泉湯治館そよ風」において、稼働率向上を目標に掲げ、海外からの旅行者の集客、岩盤浴の利用促進、季節ごとの多種多様なプランの企画等、稼働率の向上に努めてまいりましたが、集客は計画を下回りました。その結果、売上高は19億7千万円（前年同期比34.6%減）、営業損失は7千3百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同四半期増減率に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末につきましては、総資産は341億8千3百万円（前連結会計年度末比136億7千8百万円減）となりました。これは、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの連結除外、有利子負債の圧縮による現預金残高の減少および保有投資有価証券の売却と時価の下落、評価替によるものです。負債は主に株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの連結除外および有利子負債の減少により216億9千7百万円（前連結会計年度末比89億6千2百万円減）、純資産は有価証券評価差額金の減少により124億8千5百万円（前連結会計年度末比47億1千5百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月14日に公表しました「特別損失の発生と平成21年5月期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載した内容について修正いたしました。詳細は平成21年4月14日に公表しました「平成21年5月期第3四半期特別損失の発生と平成21年5月期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社メデカジャパン・ラボラトリー

第2四半期において連結子会社であった株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、当社が保有する全株式を平成20年10月21日付で譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた連結会社は、繰延税金資産回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化または大幅な変動による影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,502	5,101,497
受取手形及び売掛金	4,423,153	6,186,491
商品	19,348	38,392
原材料	—	47,490
仕掛品	—	25,331
貯蔵品	37,003	30,952
その他	1,860,241	4,081,103
貸倒引当金	△1,227,200	△1,991,838
流動資産合計	7,157,048	13,519,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,827,213	14,393,284
土地	5,328,132	6,365,782
その他(純額)	1,078,135	1,179,992
有形固定資産合計	19,233,482	21,939,059
無形固定資産		
のれん	43,925	57,894
その他	123,177	114,187
無形固定資産合計	167,103	172,081
投資その他の資産		
差入保証金	3,750,995	4,459,364
その他	5,729,657	9,183,996
貸倒引当金	△1,854,816	△1,412,339
投資その他の資産合計	7,625,837	12,231,021
固定資産合計	27,026,422	34,342,161
資産合計	34,183,471	47,861,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,449	2,110,035
短期借入金	958,685	1,799,700
1年内返済予定の長期借入金	3,409,571	4,267,208
未払法人税等	140,776	212,188
その他	2,971,194	4,247,012
流動負債合計	7,906,677	12,636,143
固定負債		
社債	—	775,000
長期借入金	8,570,770	11,320,821
退職給付引当金	254,870	523,474

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
役員退職慰労引当金	113,083	106,000
負ののれん	7,097	8,363
その他	4,845,203	5,290,182
固定負債合計	13,791,025	18,023,841
負債合計	21,697,703	30,659,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	—	10,465,524
利益剰余金	△5,332,971	△11,836,729
自己株式	△145,750	△145,055
株主資本合計	12,550,004	16,512,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,604	406,850
繰延ヘッジ損益	△34,631	—
評価・換算差額等合計	△64,235	406,850
少数株主持分	—	282,280
純資産合計	12,485,768	17,201,596
負債純資産合計	34,183,471	47,861,582

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	22,550,795
売上原価	19,807,915
売上総利益	2,742,880
販売費及び一般管理費	2,439,242
営業利益	303,637
営業外収益	
受取利息	56,577
受取配当金	18,723
負ののれん償却額	3,136
その他	66,241
営業外収益合計	144,678
営業外費用	
支払利息	442,568
持分法による投資損失	342,883
その他	130,749
営業外費用合計	916,201
経常損失(△)	△467,885
特別利益	
投資有価証券売却益	647,940
貸倒引当金戻入額	91,611
その他	5,808
特別利益合計	745,360
特別損失	
固定資産除却損	35,142
投資有価証券売却損	859,705
投資有価証券評価損	578,139
減損損失	375,534
持分法による投資損失	922,962
貸倒引当金繰入額	434,453
その他	543,438
特別損失合計	3,749,377
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471,902
法人税、住民税及び事業税	160,426
法人税等調整額	325,633
法人税等合計	486,059
少数株主利益	6,700
四半期純損失(△)	△3,964,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471,902
減価償却費	644,364
減損損失	373,434
のれん償却額	10,831
投資有価証券評価損益(△は益)	578,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,018
受取利息及び受取配当金	△75,301
支払利息	442,568
持分法による投資損益(△は益)	1,265,845
投資有価証券売却損益(△は益)	211,765
売上債権の増減額(△は増加)	△309,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,785
預り保証金の増減額(△は減少)	△284,066
その他	540,332
小計	△918
利息及び配当金の受取額	104,501
利息の支払額	△441,176
法人税等の支払額	△148,829
法人税等の還付額	329,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,418
定期預金の払戻による収入	233,130
有形固定資産の取得による支出	△347,765
投資有価証券の取得による支出	△35,701
投資有価証券の売却による収入	111,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427
貸付けによる支出	△159,400
貸付金の回収による収入	104,078
その他	△118,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,005

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,377,200
短期借入金の返済による支出	△1,985,400
長期借入れによる収入	460,000
長期借入金の返済による支出	△3,174,240
社債の償還による支出	△790,000
株式の発行による収入	645
自己株式の取得による支出	△695
その他	△347,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,459,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,848,282
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,123

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,354,379	2,683,376	1,513,039	22,550,795	—	22,550,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,361	5,889	457,490	475,741	(475,741)	—
計	18,366,740	2,689,266	1,970,530	23,026,537	(475,741)	22,550,795
営業利益又は営業損失(△)	891,578	137,054	△73,712	954,921	(651,283)	303,637

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は381,532千円、営業利益は2,035千円であります。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

重要な後発事象

(1) 当社の持分法適用関連会社である株式会社光ハイツ・ヴェラスが、平成21年3月30日付にて第三者割当増資を実施したことに伴い、当社保有の持分比率が低下したため、同社は当社の持分法適用関連会社から除外となります。

(2) 当社は平成21年4月9日開催の取締役会において、「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」および「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」に関する事業について譲渡するとともに、持分法適用関連会社の株式を譲渡することを決定し、同日付で株式会社スタディーと事業譲渡契約書を、また有限会社エイチ・エフと株式譲渡契約書を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 熱海ホテル事業の譲渡および持分法適用関連会社の異動の理由

当社は主力事業である介護事業の付加価値として、高齢者でも安心してレジャーを楽しむことができる宿泊型施設「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」（静岡県熱海市）および「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」（静岡県熱海市）を運営し、株式会社日本医食研究所はその不動産を保有する会社として両者の企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、かかる経済環境の急速な悪化からホテル事業が当社の収益構造にも影響を及ぼしており、今後の経営戦略として不採算部門の整理・見直しにより、ホテル事業についての引受先の検討を進めてまいりました。

このような状況の下、複数の候補者の中から事業の譲渡も踏まえた上で最も良い条件をご提示頂いた静岡県を中心にホテル・旅館を全国34拠点展開している株式会社スタディーグループからの株式会社日本医食研究所の株式取得の申し入れと熱海温泉ホテル湯治館そよ風の事業の引継ぎの申し入れがあったことにより、様々な方向性を含めて検討した結果、株式会社日本医食研究所の再建および企業価値を高めるためにふさわしい相手先であるとの結論に達し、熱海ホテル事業を株式会社スタディーに、また株式会社日本医食研究所の全株式を株式会社スタディーグループである有限会社エイチ・エフへ譲渡することを決定いたしました。

2. 熱海ホテル事業譲渡について

①譲渡内容

宿泊施設「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」および「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」の運営

②譲渡先概要

(ア) 譲渡先 株式会社スタディー

(イ) 代表者 代表取締役 木下泰一

(ウ) 本店所在地 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

③事業譲渡日 平成21年4月30日

※譲渡の対象となる資産・負債については、譲渡にむけて調整中であります

3. 株式会社日本医食研究所（持分法適用関連会社）の株式譲渡について

① 譲渡先概要

(ア) 譲渡先 有限会社エイチ・エフ

(イ) 代表者 代表取締役 木下泰一

(ウ) 本店所在地 東京都豊島区高田一丁目38番12号

②譲渡株数 21,000株

③譲渡価額 21千円

④株式譲渡日 平成21年4月30日

4. 当該譲渡の損益に与える影響額

当該の事業譲渡及び株式の譲渡に伴い発生する持分法による投資損失等12億4千1百万円を特別損失として当第3四半期連結累計期間に計上しております。

なお、これに伴い、株式会社日本医食研究所は当社の持分法適用関連会社から除外となります。

「参考」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年5月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	24,329,834
II 売上原価	20,495,163
売上総利益	3,834,670
III 販売費及び一般管理費	3,121,856
営業利益	712,814
IV 営業外収益	357,780
V 営業外費用	910,478
経常利益	160,115
VI 特別利益	1,098,199
VII 特別損失	2,689,118
税金等調整前四半期純損失	△1,430,803
税金費用	△1,387,175
少数株主利益	121,790
四半期純損失	△165,419